

議 案 第 40 号

平 成 29 年 度
公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）

橋 本 市

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金	15,100	130	15,230
2 使用料及び手数料	525,061	△7,716	517,345
5 財産収入	1	36	37
6 繰入金	984,877	△9,756	975,121
9 市債	269,300	3,000	272,300
歳入合計	1,871,741	△14,306	1,857,435

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 下水道事業費	914,642	△7,711	906,931
2 公債費	956,099	△6,595	949,504
歳出合計	1,871,741	△14,306	1,857,435

(単位：千円)

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
	3,000	△10,183	△528
			△6,595
	3,000	△10,183	△7,123

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金 15,230 千円
(項) 1 負担金

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
1 分担金及び負担金	15,100	130	15,230
1 負 担 金	15,100	130	15,230
1 下水道事業費負担金	15,100	130	15,230

節		説 明
区 分	金 額	
2 滞納繰越分下水道費負担金	130	滞納繰越分公共下水道事業受益者負担金 130 (下水道課)

(款) 2 使用料及び手数料 517,345 千円
(項) 1 使用料

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
2 使用料及び手数料	525,061	△7,716	517,345
1 使 用 料	525,046	△7,716	517,330
1 下水道使用料	525,046	△7,716	517,330

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分下水道使用料	△9,184	現年度分公共下水道使用料 △9,184 (下水道課)
2 滞納繰越分下水道使用料	1,468	滞納繰越分公共下水道使用料 1,468 (下水道課)

(款) 5 財産収入 37 千円
(項) 1 財産運用収入

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
5 財産収入	1	36	37
1 財産運用収入	1	36	37
1 利子及び配当金	1	36	37

節		説 明
区 分	金 額	
1 利子及び配当金	36	減債基金利子 36 (下水道課)

(款) 6 繰入金 975,121 千円
(項) 1 繰入金

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
6 繰入金	984,877	△9,756	975,121
1 繰入金	984,876	△9,756	975,120
1 一般会計繰入金	984,876	△9,756	975,120

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	△9,756	一般会計繰入金 △9,756 (下水道課)

(款) 9 市 債 272,300 千円
 (項) 1 市 債

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
9 市 債	269,300	3,000	272,300
1 市 債	269,300	3,000	272,300
1 下水道事業債	269,300	3,000	272,300

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
歳 入 合 計	1,871,741	△14,306	1,857,435

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 下水道債	3,000	流域下水道事業債 3,000 (下水道課)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

3 歳 出

(款) 1 下水道事業費 906,931 千円
(項) 1 下水道費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 下水道事業費	914,642	△7,711	906,931		3,000	△10,183	△528
1 下水道費	914,642	△7,711	906,931		3,000	△10,183	△528
1 流域下水道費	94,366	261	94,627		3,000	△2,739	
					3,000	△2,739	
2 総務費	46,609	37	46,646			36	1
						36	1
3 流域関連公共下水道管理費	476,355	△7,790	468,565			△7,480	△310
							△310
						△7,480	
4 流域関連公共下水道事業費	296,482	△219	296,263				△219
							△219

(公共下水道事業特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金補助及び交付金	261	7501 流域下水道事業負担金等に要する経費 261 (下水道課)
		19 負担金補助及び交付金 261 流域下水道事業負担金 261
25 積立金	37	7502 総務に要する経費 37 (下水道課)
		25 積立金 37 下水道減債基金積立金 37
2 給料	△14	7503 流域関連公共下水道管理人員費 △310 (職員課)
3 職員手当等	△88	
4 共済費	△208	2 給料 △14 職員給 △14
13 委託料	△7,480	3 職員手当等 △88 通勤手当 3 期末手当 1 勤勉手当 △92
		4 共済費 △208 職員共済組合負担金 △208
		7504 流域関連公共下水道管理に要する経費 △7,480 (下水道課)
		13 委託料 △7,480 下水道管理台帳更新委託料 △74 水質検査業務委託料 △1,437 北部ニュータウン中継ポンプ場保守点検委託料 △328 マンホールポンプ点検清掃委託料 △37 マンホールポンプ保守点検委託料 △2,357 管路カメラ調査委託料 △3,247
2 給料	7	7505 流域関連公共下水道事業人員費 △219 (職員課)
3 職員手当等	△122	
4 共済費	△104	2 給料 7 職員給 7
		3 職員手当等 △122 期末手当 12 勤勉手当 △134
		4 共済費 △104 職員共済組合負担金 △104

(款) 2 公債費 949,504 千円
(項) 1 公債費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 公債費	956,099	△6,595	949,504				△6,595
1 公債費	956,099	△6,595	949,504				△6,595
2 利 子	221,877	△6,595	215,282				△6,595
							△6,595

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金利子及び割引料	△6,595	7509 長期債利子償還費 △6,595 (下水道課)
		23 償還金利子及び割引料 長期債償還利子 △6,595 △6,595

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
歳 出 合 計	1,871,741	△14,306	1,857,435		3,000	△10,183	△7,123

節		説 明
区 分	金 額	

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	12		48,710	29,567	78,277	16,356	94,633	
補正前	12		48,717	29,777	78,494	16,668	95,162	
比 較			△ 7	△ 210	△ 217	△ 312	△ 529	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	補 正 後	1,489	827	5,900	916	11,896	7,588		951
	補 正 前	1,489	824	5,900	916	11,883	7,814		951
	比 較		3			13	△ 226		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 7	給与改定に伴う増減分	58	給料表改正による増	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 65	育児休業等による減	
職 員 手 当	△ 210	制度改正に伴う増減分	21	給料表改正による増	期末手当 13 勤勉手当 8
		その他の増減分	△ 231	手当額の変動等による増減	通勤手当 3 勤勉手当 △ 234

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成30年1月1日 現在	平均給料月額(円)	340,317
	平均給与月額(円)	373,491
	平均年齢(歳)	46歳 4月
平成29年10月1日 現在	平均給料月額(円)	337,028
	平均給与月額(円)	381,755
	平均年齢(歳)	46歳 1月

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高校卒	146,100	146,100
大学卒	178,200	178,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			合 計		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 30年 1月1日 現在	7			7		
	6	2	16.7	6	2	16.7
	5	8	66.6	5	8	66.6
	4			4		
	3			3		
	2	2	16.7	2	2	16.7
	1			1		
	計	12	100	計	12	100
平成 29年 10月1日 現在	7			7		
	6	2	16.7	6	2	16.7
	5	8	66.6	5	8	66.6
	4			4		
	3			3		
	2	2	16.7	2	2	16.7
	1			1		
	計	12	100	計	12	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	理事・部長	参事・課長	課長補佐	係長	主査	副主査	主事・技師

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種	
				一般行政職	
補正後	職 員 数	(A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	10	10	
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)	10	10
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		1号給	(人)		
		3号給	(人)		
比 率 (B)/(A)		(%)	83.3	83.3	
補正前	職 員 数	(A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	10	10	
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)	10	10
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		1号給	(人)		
		3号給	(人)		
比 率 (B)/(A)		(%)	83.3	83.3	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.075	2.225	4.30	有	
補正前	2.075	2.225	4.30	有	
国の制度	2.075	2.325	4.40	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	市内全域
支 給 率 (%)	0.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	12
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6.0

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異	市:配偶者13,000円、子6,500円 国:配偶者10,000円、子8,000円
住居手当	同	
通勤手当	同	